

平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月22日



上場会社名 日本興亜損害保険株式会社

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 8754

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nipponkoa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 松澤 建

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループリーダー

氏名 木村 悌久

TEL (03) 3593 - 5127

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は記載単位未満切り捨て、諸比率は四捨五入表示であります。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	499,562	3.1	19,989	547.9	9,733	36.5
16年9月中間期	515,398	8.0	3,085	92.6	7,131	63.3
17年3月期	1,059,448	1.1	21,634	56.2	13,467	30.3

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	11	96	11	96
16年9月中間期	8	66	-	-
17年3月期	16	35	16	35

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 813,272,896株 16年9月中間期 823,394,666株 17年3月期 820,737,690株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,610,093	681,084	18.9	837	49
16年9月中間期	3,437,422	568,789	16.5	690	80
17年3月期	3,422,186	582,408	17.0	716	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 813,240,542株 16年9月中間期 823,376,899株 17年3月期 813,295,692株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	43,485	17,596	6,178	161,817
16年9月中間期	47,608	52,199	6,291	142,452
17年3月期	22,283	23,836	12,987	141,861

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,000,000	27,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円16銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び関係会社が営んでいる主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

(1) 損害保険事業

損害保険及び損害保険関連事業

損害保険及び損害保険関連事業については、当社のほか子会社 13 社、関連会社 3 社により行っております。

損害保険事業については、当社のほかそんぼ 2 4 損害保険株式会社をはじめとする関係会社 6 社が営んでおります。

また、損害保険関連事業としては、日本興亜損害調査株式会社が当社の委託により損害調査業務を行うなど、関係会社がそれぞれの受託業務を行っております。

資産運用関連事業

資産運用関連事業については、当社のほか子会社 4 社により行っております。

その主なものは、投資顧問事業ではゼスト・アセットマネジメント株式会社、その他資産運用関連事業では日本興亜クレジットサービス株式会社（消費者ローン業務）などであります。

総務・事務受託等関連事業

総務・事務受託等関連事業については、当社業務に付随する業務の一部を子会社 7 社及び関連会社 1 社に委託しております。

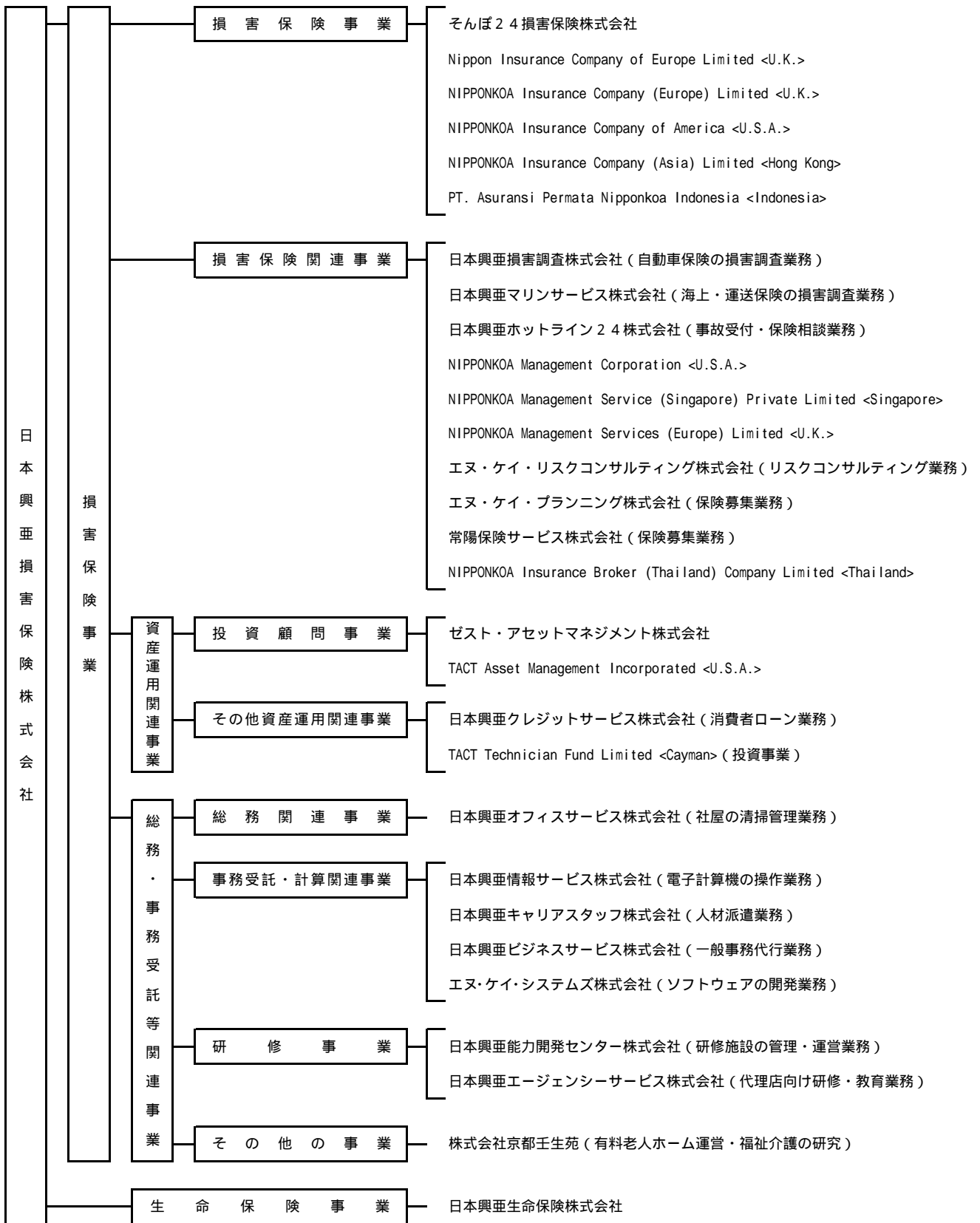
その主なものは、総務関連事業では日本興亜オフィスサービス株式会社（社屋の清掃管理業務）、事務受託・計算関連事業では日本興亜情報サービス株式会社（電子計算機の操作業務）及び日本興亜キャリアスタッフ株式会社（人材派遣業務）、研修事業では日本興亜能力開発センター株式会社（研修施設の管理・運営業務）、その他の事業では株式会社京都壬生苑（有料老人ホーム運営・福祉介護の研究）などあります。

(2) 生命保険事業

生命保険事業については、子会社である日本興亜生命保険株式会社が営んでおります。

< 事業系統図 >

以上述べた事項を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 各記号の意味は次のとおりであります。 : 連結子会社 : 子会社 : 関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様のニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供や、マーケットを主体にした販売戦略の強化、さらには事故対応サービスの充実などを通じて、「お客様満足度の向上」に取り組んでおります。

さらに、保険本業の収益を確保すると同時に、コストの抜本的な見直しと経営資源の最適な配分を図ることにより、「企業価値・株主価値の向上」に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険業という公共性の高い事業を営んでいることから、安定した経営基盤を長期にわたり確保していくことが重要であると考えております。

利益処分にあたりましては、業績を勘案しつつ安定的配当を継続して行うとともに、地震その他の異常災害の発生に備えて、担保力を一層強化するために内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、担保力の増強と経営基盤の一層の強化を図るため、有効に再投資したいと考えております。

当社は、平成17年10月7日、定款授權に基づき資本効率の向上を通じて株主利益の増加を図るため、次のとおり自己株式の取得をする旨、取締役会決議を行いました。

取得株式の総数 10,000,000株(上限)

取得価額の総額 10,000,000千円(上限)

また、この決議に基づき、平成17年10月14日に次のとおり自己株式を取得しております。

取得株式の総数 4,513,000株

取得価額の総額 4,039,135千円

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために有用な施策のひとつであると認識しております。当社株式の投資単位引下げの必要性につきましては、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後の株価推移、市場の要請、費用対効果等を勘案しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

4. 中期的な経営戦略・対処すべき課題・目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「^{from} ZERO - ^{“ゼロ”}原点からの再出発」(平成16年4月1日～平成18年3月31日)の最終年度にあたり、グループ全体の収益力の強化を至上命題として、収入保険料の拡大、損害率の改善、コスト構造の抜本的改善及び資産運用収益の拡大に全力で取り組んでまいります。また、全ての事業活動の原点にコンプライアンスを置き、リスク管理態勢を強化するとともに、CSの向上に努めるなど、企業としての社会的責任を遂行することによって、お客様に選ばれ信頼される企業を目指してまいります。

なお、中期経営計画「^{from} ZERO - ^{“ゼロ”}原点からの再出発」における目標数値は以下のとおりであります。

(1) 損害保険事業(当社単体)の目標数値

	平成18年3月期目標
正味収入保険料*	7,300億円
正味損害率	58.6%
正味事業費率	35.0%
収支残高(自賠償保険以外)	400億円
経常利益	290億円
当期純利益	160億円
ROE(修正ベース)注	5.5%

注：修正ベースROE = 「資本の部」より「株式等評価差額金」を控除して算出したROE

*：当社「平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要」におきまして、上期の動向等を踏まえ、正味収入保険料の業績予想を7,200億円に変更いたしております。

(2) 生命保険事業(日本興亜生命社)の目標数値

	平成18年3月期目標
個人保険保有契約高	3兆3,600億円
経常利益(標準責任準備金積増前)	28億円

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

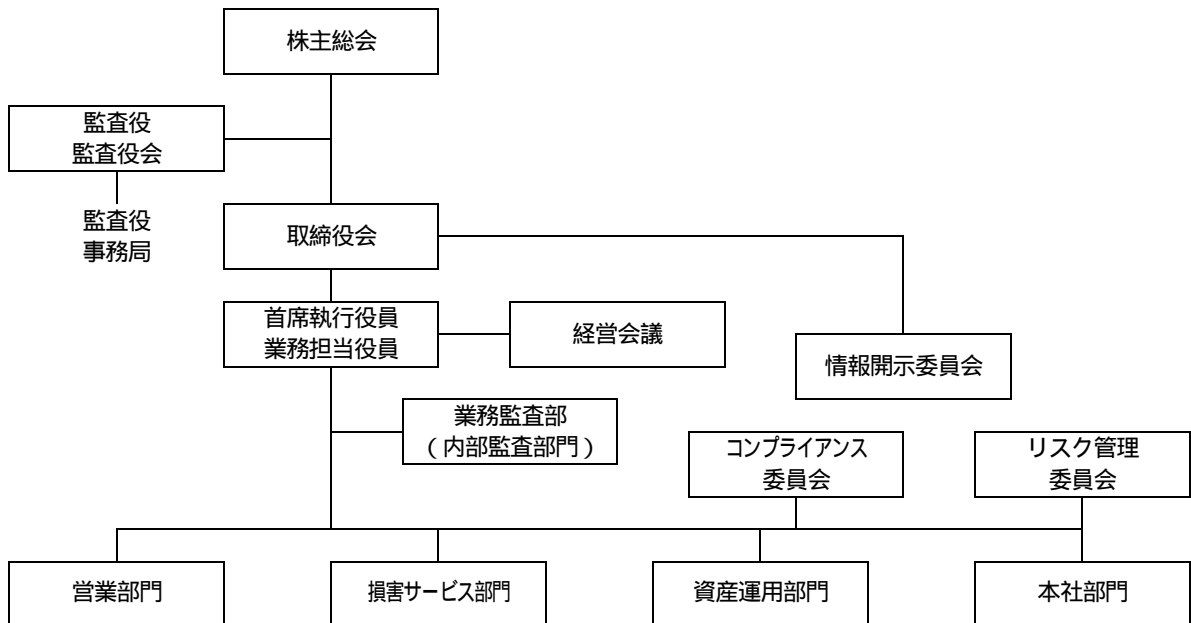
当社は、執行役員制度を導入し、首席執行役員の指揮下で会社業務を執行する執行役員と、これを監督、監視する取締役会の役割を分離することにより、意思決定の迅速化と経営権限・責任の明確化を図っております。また、激変する事業環境において、機動的な経営体制を構築するとともに取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

さらに、当社グループでは、保険事業の高い公共的使命及び社会的責任を常に認識し、自己責任原則に則った健全な業務運営を通じて、お客様や社会からの信頼を高めるため、コンプライアンスの推進を経営の最重要課題の一つに掲げ取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関

ア. 当社は監査役制度を採用しており、その経営組織の概要は下図のとおりです。



イ. 現在、取締役 10 名のうち 2 名が社外取締役であり、また、監査役 5 名のうち 2 名が社外監査役であります。なお、社外役員の専属スタッフは配置しておりません。

ウ. 取締役会は、原則として毎月 2 回、定時取締役会を開催しているほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。また、業務執行に関する重要事項を協議するための機関として、代表取締役及び業務担当役員等で構成する経営会議を設置しております。

エ. 弁護士・会計監査人等の外部専門家は、経営の多方面にわたる助言や監査等を通じてコーポレート・ガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査部門として、他の各部門から独立した組織である業務監査部を設置し、内部監査を実施しております。

業務監査部が実施する内部監査（業務監査）は、「会社の全業務に係る法令及び社内規程等の遵守状況並びにリスク管理状況等内部管理体制全般について、その適切性及び有効性を検証・評価することにより、業務の健全かつ適正な運営を確保する」ことを目的としております。これによりお客様や市場からの信頼を高めるとともに、経営の健全性を確保し、当社の企業価値を高めていきたいと考えております。

内部監査は、営業部門・損害サービス部門・資産運用部門・本社各部門に加え、子会社・関連会社を対象に、法令等遵守状況、保険募集管理態勢、リスク管理態勢に重点をおいた監査及び保有資産の健全性を確保するための資産自己査定に対する監査を実施しております。監査の結果については被監査部門に対して報告するとともに、逐次、取締役会及び経営会議に報告しております。また、フォローアップ監査を実施し実効性の確保に努めております。

このほか、コンプライアンス部が、営業部門及び損害サービス部門の事務品質の向上と内務事務に起因する不適正行為の発生リスクを低減させることを目的として、事務検査を実施しております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、明確かつ強力なコンプライアンス推進体制の構築に努めるとともに、リスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理の強化・充実に取り組んでおります。

さらに、取締役社長を委員長として複数役員によって構成される情報開示委員会を設置し、会社情報の開

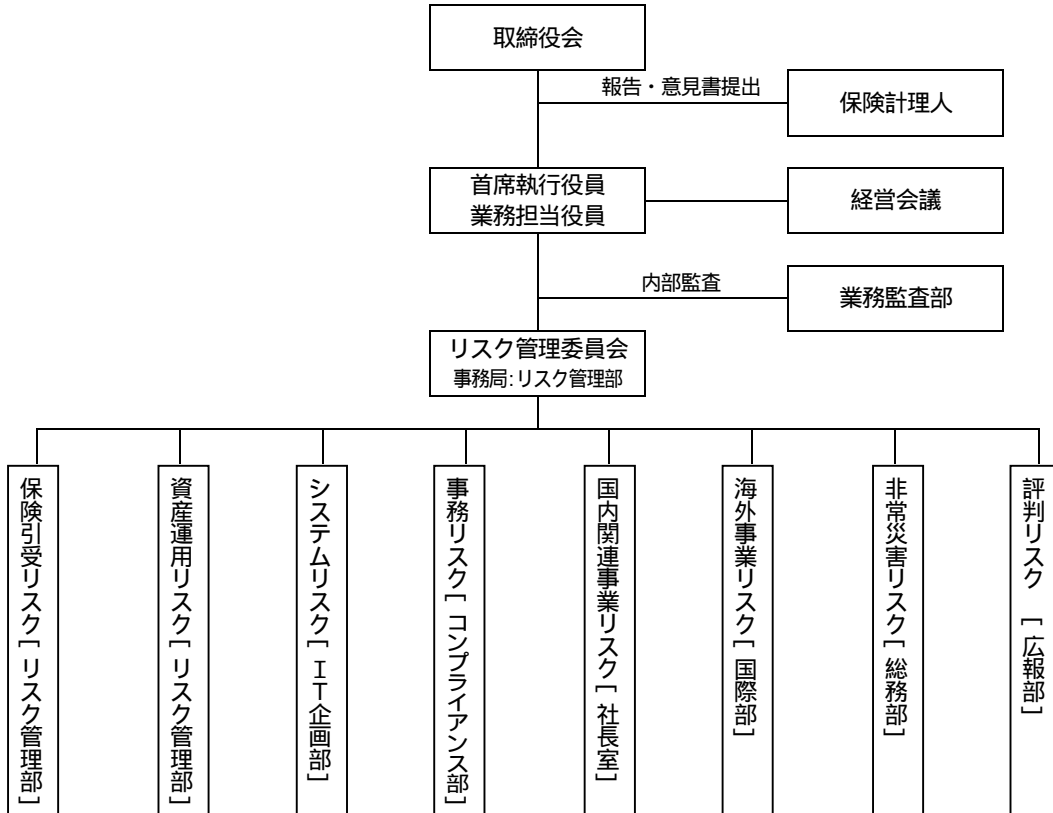
示にあたっては、原則として全件、事前に、適時開示の要否、開示する場合はその内容・時期・方法について、委員会にて協議を行い、その結果に基づいて開示を行うこととしております。また、会社情報の開示を検討すべき案件がすべて委員会に上程されるよう、本社及び全国の部室支店並びに連結子会社において当社の重要情報が発生した場合に報告することを規定化しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業運営上の管理すべきリスクを保険引受リスク、資産運用リスク、システムリスク、事務リスク、国内関連事業リスク、海外事業リスク、非常災害リスク及び評判リスクの8つに分類し、まず、各々のリスクにかかわる業務を所管する部門において、その把握・分析・評価及び管理を行っております。更に、リスク管理委員会において、各部門単位のリスク管理状況を組織横断的かつ総合的に管理しております。この重層的な管理手法を通じて、より経営判断に直結したリスク管理態勢の整備とリスク管理の強化を進めております。以上のような管理の仕組みを「総合的リスク管理」と位置づけております。その体制を図示すると、以下の通りとなります。

一方、当社では、DFA (Dynamic Financial Analysis) モデル*を利用した「リスクの計量化」を進めており、「収益性管理手法の高度化」と併せて、経営資源の効果的・効率的な配分に資する「統合リスク管理」の実現を目指して取組みを推進しております。

*DFA モデル：会社全体のリスクとリターンの動的な関係を最適化することを目的に、幾通りもの経済シナリオに基づいた損益シミュレーションを繰り返し実施するモデル。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ア．当社の内部監査部門である業務監査部には 28 名の内部監査人を配置し、内部監査を行っております。
- イ．監査役は、商法等の定めにより社内全部門に対して監査を実施しております。なお、当社の監査役は 5 名であり、うち 2 名が社外監査役であります。監査役には専属スタッフ 2 名を配置しております。
- ウ．会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりであります。

<業務を執行した公認会計士>

氏名	所属する監査法人
細野 康弘	中央青山監査法人
澤口 雅昭	中央青山監査法人
道丹 久男	中央青山監査法人

<補助者>

区分	人数
公認会計士	3名
会計士補	5名
その他	3名

- エ．業務監査部、監査役及び会計監査人は、相互に監査計画及びその結果について定期的に意見交換を行うなど連携を強化し、効率的かつ実効性のある監査を行っております。

役員報酬及び監査報酬

当中間会計期間における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬その他の職務遂行上の対価並びに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬その他の職務遂行上の対価：

取締役を支払った金額	315 百万円	(うち社外取締役 7 百万円)
監査役を支払った金額	58 百万円	(うち社外監査役 8 百万円)
計	374 百万円	

上記の金額には次のものを含んでおります。

取締役退職慰労金	161 百万円	(うち社外取締役 百万円)
監査役退職慰労金	20 百万円	(うち社外監査役 百万円)

このほか取締役に対する役員賞与44百万円を支払いました。(うち社外取締役への支払はありません。)

なお、使用人兼務取締役としての報酬その他職務遂行の対価はありません。

監査報酬：

監査証明に係る報酬	45 百万円 (監査対象となる事業年度分)
上記以外の報酬	百万円

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である岡部正彦は、日本通運株式会社の取締役会長(代表取締役)であり、当社は、同社に対する運送委託等の取引を行っております。また、当社の社外監査役である吉池正博は、太陽生命保険株式会社の取締役会長(代表取締役)であり、当社は同社に対して損害保険募集の代理を委託する等の取引を行っております。なお、その他の社外取締役及び社外監査役の間には特別の利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当社は、取締役会における監督体制の公正性を高めるため、平成17年6月開催の定時株主総会にて引き続き2名の社外取締役を選任いたしました。

また、当社は、退職慰労金制度の廃止や業績連動報酬制度の導入など役員報酬制度の見直しを行い、その一環として、平成16年6月開催の定時株主総会の決議により、平成17年3月、株式報酬型ストックオプションを当社の取締役及び執行役員に割り当てました。また、平成17年6月開催の定時株主総会においても、同様のストックオプションを当社の取締役及び執行役員に割り当てることを決めました。この株式報酬型ストックオプションは、当社の長期的な業績発展への貢献を報酬に反映し、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主の皆様と共有することとなりますので、企業価値向上への意欲や士気が高められるものと考えております。

なお、当社では、主たる保険金に付随してお支払いする費用保険金等について、一部のお客様へのお支払漏れが生じていたことが判明いたしました。既に、お支払の対象となるお客様には順次ご連絡を申し上げ、お支払の手続を概ね完了いたしました。また、今後同様な事案の再発を根絶するため、システムチェック機能の強化、事後チェック体制の見直し、社員教育の充実・強化を行うなど、再発防止策を実施しております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が引き続き改善する中で、民間設備投資が増加するとともに、個人消費にも持ち直しの動きが見られましたが、IT関連分野の在庫調整や原油価格の高騰の影響などにより、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

このような中で、当社グループは、盤石な収益力の確保を目指して積極的な事業活動を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4,745億円、資産運用収益が239億円、その他経常収益が10億円となったことにより、前中間連結会計期間に比べて158億円減少し、4,995億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が4,039億円、資産運用費用が44億円、営業費及び一般管理費が707億円、その他経常費用が3億円となったことにより、前中間連結会計期間に比べて327億円減少し、4,795億円となりました。

以上の結果、経常利益は199億円となり、前中間連結会計期間に比べて169億円増加いたしました。これに特別損益を加減し、税効果会計による調整後の法人税等を控除した中間純利益は97億円となり、前中間連結会計期間に比べて26億円の増加となりました。

損害保険事業については、正味収入保険料が前中間連結会計期間に比べて27億円減収し、3,651億円となり、正味支払保険金が前中間連結会計期間に比べて220億円増加し、1,957億円となりました。また、主要種目である自動車保険については、正味収入保険料が7億円増収し、1,730億円となり、正味支払保険金が95億円増加し、976億円となりました。

一方、生命保険事業については、生命保険料が前中間連結会計期間に比べて18億円増収し、301億円となりました。また、生命保険金等は36億円となり、前中間連結会計期間に比べ3億円増加しました。

(2) 通期の業績予想

通期の業績は、経常収益1兆円、経常利益270億円、当期純利益140億円をそれぞれ見込んでおります。これらの業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績や上期の動向等を勘案した予測に基づいております。また、損害保険事業における自然災害保険金は165億円を織込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートともに概ね平成17年9月末の水準で推移するものと仮定しております。当社の期末配当金につきましては、普通配当7円50銭とさせていただきます。また、当社は中間配当制度を採用しておりません。

2. 財政状態

総資産については、その他有価証券の評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,879億円増加し、3兆6,100億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより前中間連結会計期間に比べ41億円減少し、434億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入の増加などにより前中間連結会計期間に比べ346億円増加し、175億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより61億円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ1億円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末より199億円増加し、1,618億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

(単位：%)

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	15.8	16.5	18.9	17.4	17.0
時価ベースの株主資本比率	14.2	14.8	19.7	16.7	17.5

(注) 1. 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

(1) 日本の経済情勢

当社グループは保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大半を日本における株式や債券、貸付金等に投資をしております。従いまして、当社グループの財政状態及び業績は、日本の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。

(2) 損保業界の競争激化

日本の損害保険業界は、大幅な規制緩和や大型の合併等により競争が激化しております。こうした環境において、競争力を維持できず、マーケットシェアが大幅にダウンする等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響が出る可能性があります。

(3) 格付の低下

格付は保険会社の財務的安定性を示す上で重要な役割を果たしています。当社は現在、「S & P... A +」、「R & I... A +」、「A.M.BEST... A」の格付を取得していますが、格付機関は格付を定期的に見直しており、現在の格付が継続されるとは限りません。格付が引き下げられた場合には、営業活動をはじめとする様々な企業活動に悪影響が出る可能性があります。

(4) 保険業法、規制、制度等の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法や当局その他による規制、会計制度などの様々な制約の中で保険事業を運営しております。今後これら保険業法や規制、制度などが変更された場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループは、地震又は風水災等の自然災害に起因して多額の保険金の支払いが発生し、大きな損失を被る可能性があります。異常危険準備金等の会社の担保力や再保険の購入により損失をカバーするように努めておりますが、自然災害の規模によりましては当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 保険契約引受において通常の見積を超える損害が生じるリスク

保険契約の将来債務については保険契約準備金として積み立てておりますが、現時点で予想できない事象が発生し、通常の見積を超える損害が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 再保険マーケット

当社グループは、再保険により、自社が引き受けたリスクの分散に努めておりますが、元受・再保険市場環境の急激な変化等により想定外のリスクを保有し、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 再保険取引先の信用リスク

当社グループは、再保険取引先の破綻等により、当初予定した再保険の一部あるいは全部が回収不能になり、正味損害額が増加する可能性があります。

(9) 海外事業

海外の保険市場には、日本の保険市場にはない特有の保険リスクが存在するなど、日本とは環境が異なっております。また、海外拠点で保有している資産は、現地国の経済情勢の影響を受けることとなります。さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱、法律や規制の突然の変更等による事業への障害等のカントリーリスクが存在します。これらの要因により、海外拠点の事業に予期せぬ損害が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 国内関連事業

当社グループは、国内生保事業や直販型損保事業等を子会社形態にて展開し、多額の投資を行っております。これらの事業を展開する市場は、すでに確固たる事業基盤を有する企業が存在するなど厳しい競争状態にあり、当社グループが期待通りの収益を獲得できなくなる可能性があります。

(11) 株価変動リスク

当社グループは、資産として市場性のある株式を大量に保有しております。株式相場は大きく変動することがあり、その場合には当社グループの財政状態及び業績は、株価変動の影響を大きく受ける可能性があります。

(12) 金利リスク

当社グループは、債券や貸付金を資産として保有しておりますが、これらの運用は金利上昇時の債券価格の下落や、金利低下時の利息収入の減少などのリスクを伴っています。また、積立保

険や生命保険など、予定利率（お客様に約束した保証利回り）を持つ商品に関する資産の運用については、実際の運用利回りが予定利率を下回ることによって損失を被るリスクがあります。このように、金利変動は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(13)流動性リスク

巨大災害の発生や保険契約の解約の増加等に伴って支払いが急増することによる資金繰りの悪化、あるいは市場の混乱等による不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされるといった事情により、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

(14)信用リスク

当社グループは株式や債券、貸付金等を資産として保有しておりますが、有価証券の発行体や貸付先の破綻等により、保有している株式や債券の価値が減少したり、利息や元金の回収ができなくなることが考えられます。こうした損失が、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15)為替変動リスク

当社グループはUSドルやユーロなどの外貨建の取引を行っており、これに伴って、外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生します。これらは為替変動のリスクに晒されており、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(16)退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用は、見込数値を含む基礎率に基づいて、長期間にわたる将来債務の見積りを行っております。このため、見込数値の前提となる条件や環境の変化によって将来債務が大きく変動し、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(17)法務リスク

当社グループは、事業活動を行う上で、国内においては商法、独占禁止法等の会社経営に係る一般的な法令や保険業法を始めとする金融関係法令等、海外においては当該諸外国・地域における法令等による規制を受けており、これらの法令等を遵守するために、役職員及び保険募集人に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理を行っております。しかしながら、これらの法令等を遵守できなかったこと等に起因して法的紛争が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることもあり、その訴訟の程度によりましては、当社グループの業務運営や業績等に悪影響が出る可能性があります。

(18)非常災害リスク

地震、風水災等の非常災害により、当社グループの事務所・システム等が被害を受けて通常業務の継続に支障をきたすなど、損害が発生する恐れがあります。その損害の程度によりましては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響が出る可能性があります。

(19)その他のリスク

システム障害や事務ミス、あるいは顧客情報の漏洩などの事故・不正等により、業務の運営に支障が生じ、もしくはお客様の信頼・信用を失い、損失が発生する恐れがあります。また、これらを原因として当局から行政処分を受ける可能性もあります。当社グループはこうした事態が発生しないように最大限の努力をしておりますが、万が一発生した場合には当社グループの業務運営や業績等に悪影響が出る可能性があります。

平成17年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計期間別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	比較増減	増減率	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
経 常	保 険 引 受 収 益 ①		486,730	474,558	12,171	2.5	970,927				
	(うち正味収入保険料) ②	(367,904)	(365,136)	(2,768)	(728,421)		
	(うち収入積立保険料) ③	(75,024)	(58,123)	(16,900)	(22.5)	(143,669)
	(うち生命保険料) ④	(28,293)	(30,117)	(1,824)	(6.4)	(58,124)
	保 険 引 受 費 用 ⑤		429,332	403,943	25,388	5.9	879,461				
	(うち正味支払保険金) ⑥	(173,735)	(195,742)	(22,007)	(12.7)	(432,404)
	(うち損害調査費) ⑦	(15,887)	(16,899)	(1,012)	(6.4)	(37,979)
	(うち諸手数料及び集金費) ⑧	(66,520)	(66,297)	(223)	(0.3)	(132,088)
	(うち満期返戻金) ⑨	(114,531)	(96,815)	(17,716)	(15.5)	(245,036)
	(うち生命保険金等) ⑩	(3,256)	(3,606)	(350)	(10.8)	(7,302)
損	資 産 運 用 収 益 ⑪		27,286	23,928	3,358	12.3	85,851				
	(うち利息及び配当金収入) ⑫	(25,933)	(26,465)	(532)	(2.1)	(51,278)
	(うち有価証券売却益) ⑬	(14,650)	(6,572)	(8,078)	(55.1)	(61,372)
	資 産 運 用 費 用 ⑭		11,493	4,489	7,004	60.9	14,694				
	(うち有価証券売却損) ⑮	(722)	(772)	(50)	(7.0)	(6,087)
	(うち有価証券評価損) ⑯	(637)	(1,177)	(539)	(84.7)	(704)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑰		68,211	70,783	2,572	3.8	140,050				
	そ の 他 経 常 損 益 ⑱		1,894	719	2,613	-	938				
	経 常 利 益 ⑲		3,085	19,989	16,903	547.9	21,634				
特 別 損 益	特 別 利 益 ⑳		9,139	502	8,637	94.5	10,581				
	特 別 損 失 ㉑		3,591	5,123	1,532	42.7	8,511				
	特 別 損 益 ㉒		5,548	4,621	10,169	183.3	2,070				
税金等調整前中間(当期)純利益 ㉓			8,633	15,367	6,733	78.0	23,704				
法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉔			1,546	5,876	4,329	280.0	6,820				
法 人 税 等 調 整 額 ㉕			75	266	191	-	3,386				
少 数 株 主 利 益 ㉖			31	24	6	20.8	30				
中 間 (当 期) 純 利 益 ㉗			7,131	9,733	2,602	36.5	13,467				

付表1 元受正味保険料（除く収入積立保険料）の種目別内訳

（単位：百万円）

種目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	63,052	1.4	16.5	64,052	1.6	16.9	132,933	0.8	17.6
海上	10,551	6.9	2.8	11,001	4.3	2.9	20,781	2.4	2.7
傷害	33,233	5.9	8.7	32,295	2.8	8.5	61,496	5.4	8.1
自動車	171,773	0.5	45.1	172,639	0.5	45.7	346,257	1.0	45.8
自動車損害賠償責任	57,253	2.9	15.0	53,543	6.5	14.1	111,258	3.3	14.7
その他	45,249	1.9	11.9	45,162	0.2	11.9	84,396	0.9	11.1
合計	381,113	1.0	100.0	378,694	0.6	100.0	757,123	0.5	100.0

付表2 正味収入保険料の種目別内訳

（単位：百万円）

種目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	52,399	4.8	14.2	51,647	1.4	14.1	109,320	4.4	15.0
海上	9,494	7.2	2.6	9,939	4.7	2.7	18,311	1.8	2.5
傷害	33,516	3.7	9.1	32,664	2.5	8.9	61,984	3.4	8.5
自動車	172,310	0.5	46.9	173,081	0.4	47.5	347,165	1.0	47.7
自動車損害賠償責任	57,794	0.6	15.7	55,168	4.5	15.1	112,736	1.3	15.5
その他	42,388	1.3	11.5	42,634	0.6	11.7	78,902	1.2	10.8
合計	367,904	1.1	100.0	365,136	0.8	100.0	728,421	0.6	100.0

付表3 正味支払保険金の種目別内訳

（単位：百万円）

種目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
火災	19,488	10.6	11.2	21,865	12.2	11.2	89,291	147.4	20.6
海上	3,278	18.8	1.9	4,467	36.3	2.3	7,613	12.4	1.8
傷害	11,215	6.1	6.5	12,205	8.8	6.2	23,598	2.3	5.5
自動車	88,092	3.3	50.7	97,672	10.9	49.9	196,156	3.4	45.3
自動車損害賠償責任	31,093	36.7	17.9	37,122	19.4	19.0	66,070	34.5	15.3
その他	20,566	10.3	11.8	22,408	9.0	11.4	49,674	1.6	11.5
合計	173,735	1.9	100.0	195,742	12.7	100.0	432,404	21.2	100.0

（注） 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

16年9月中間期より先日付契約（中間期末日において保険期間が開始していない契約）に係る保険料を除外していることから、先日付契約を除外した前々中間連結会計期間の保険料に対する増収率を記載しております。

（日本興亜損害保険株式会社）

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	144,509	4.20	172,705	4.78	28,196	149,470	4.37
コールローン	13,000	0.38	5,000	0.14	8,000	15,000	0.44
買入金銭債権	20,646	0.60	21,959	0.61	1,312	14,485	0.42
金銭の信託	73,618	2.14	90,303	2.50	16,684	69,905	2.04
有価証券	2,508,876	73.00	2,698,291	74.75	189,414	2,494,131	72.88
貸付金	359,221	10.45	320,741	8.88	38,480	357,918	10.46
不動産及び動産	151,381	4.40	140,679	3.90	10,702	144,706	4.23
その他資産	173,562	5.05	165,792	4.59	7,769	182,774	5.34
繰延税金資産	10	0.00	11	0.00	0	25	0.00
貸倒引当金	7,404	0.22	5,390	0.15	2,014	6,230	0.18
資産の部合計	3,437,422	100.00	3,610,093	100.00	172,671	3,422,186	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,731,948	79.50	2,708,745	75.03	23,203	2,690,464	78.61
支払準備金	(249,759)		(240,640)		(9,118)	(246,348)	
責任準備金等	(2,482,189)		(2,468,105)		(14,084)	(2,444,115)	
その他負債	76,056	2.21	95,961	2.66	19,904	74,844	2.19
退職給付引当金	38,301	1.11	39,436	1.09	1,134	38,576	1.13
賞与引当金	6,563	0.19	6,461	0.18	102	6,593	0.19
特別法上の準備金	10,680	0.31	14,434	0.40	3,753	13,007	0.38
価格変動準備金	(10,680)		(14,434)		(3,753)	(13,007)	
繰延税金負債	3,324	0.10	62,490	1.73	59,165	14,699	0.43
連結調整勘定	1,466	0.04	1,173	0.03	293	1,319	0.04
負債の部合計	2,868,341	83.46	2,928,700	81.12	60,359	2,839,504	82.97
(少数株主持分)							
少数株主持分	291	0.01	308	0.01	17	273	0.01
(資本の部)							
資本金	91,249	2.65	91,249	2.53	-	91,249	2.67
資本剰余金	46,703	1.36	46,704	1.29	0	46,703	1.36
利益剰余金	156,915	4.56	166,790	4.62	9,875	163,187	4.77
その他有価証券評価差額金	282,559	8.22	391,323	10.84	108,764	296,644	8.67
為替換算調整勘定	3,267	0.10	2,958	0.08	308	3,393	0.10
自己株式	5,370	0.16	12,024	0.33	6,653	11,982	0.35
資本の部合計	568,789	16.53	681,084	18.87	112,295	582,408	17.02
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,437,422	100.00	3,610,093	100.00	172,671	3,422,186	100.00

(日本興亜損害保険株式会社)

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		連結会計期間別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
				(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	515,398	100.00	499,562	100.00	15,835	1,059,448	100.00		
	保 険 引 受 収 益	486,730	94.44	474,558	94.99	12,171	970,927	91.65		
	(うち正味収入保険料)	(367,904)		(365,136)		(2,768)	(728,421)			
	(うち収入積立保険料)	(75,024)		(58,123)		(16,900)	(143,669)			
	(うち積立保険料等運用益)	(14,877)		(14,269)		(608)	(30,008)			
	(うち生命保険料)	(28,293)		(30,117)		(1,824)	(58,124)			
	(うち支払備金戻入額)	(-)		(6,348)		(6,348)	(-)			
	(うち責任準備金等戻入額)	(-)		(-)		(-)	(9,894)			
	資 産 運 用 収 益	27,286	5.29	23,928	4.79	3,358	85,851	8.10		
	(うち利息及び配当金収入)	(25,933)		(26,465)		(532)	(51,278)			
	(うち金銭の信託運用益)	(1,059)		(4,773)		(3,714)	(2,268)			
	(うち有価証券売却益)	(14,650)		(6,572)		(8,078)	(61,372)			
	(うち積立保険料等運用益振替)	(14,877)		(14,269)		(608)	(30,008)			
	そ の 他 経 常 収 益	1,381	0.27	1,076	0.22	305	2,670	0.25		
経 常 費 用 の 部	経 常 費 用	512,312	99.40	479,573	96.00	32,739	1,037,814	97.96		
	保 険 引 受 費 用	429,332	83.30	403,943	80.86	25,388	879,461	83.01		
	(うち正味支払保険金)	(173,735)		(195,742)		(22,007)	(432,404)			
	(うち損害調査費)	(15,887)		(16,899)		(1,012)	(37,979)			
	(うち諸手数料及び集金費)	(66,520)		(66,297)		(223)	(132,088)			
	(うち満期返戻金)	(114,531)		(96,815)		(17,716)	(245,036)			
	(うち生命保険金等)	(3,256)		(3,606)		(350)	(7,302)			
	(うち支払備金繰入額)	(27,368)		(-)		(27,368)	(24,055)			
	(うち責任準備金等繰入額)	(27,708)		(24,327)		(3,380)	(-)			
	資 産 運 用 費 用	11,493	2.23	4,489	0.90	7,004	14,694	1.39		
	(うち金銭の信託運用損)	(250)		(34)		(216)	(263)			
	(うち有価証券売却損)	(722)		(772)		(50)	(6,087)			
	(うち有価証券評価損)	(637)		(1,177)		(539)	(704)			
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	68,211	13.23	70,783	14.17	2,572	140,050	13.22		
そ の 他 経 常 費 用	3,275	0.64	356	0.07	2,919	3,608	0.34			
(うち支払利息)	(29)		(30)		(0)	(56)				
経 常 利 益	3,085	0.60	19,989	4.00	16,903	21,634	2.04			
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	9,139	1.77	502	0.10	8,637	10,581	1.00		
	特 別 損 失	3,591	0.69	5,123	1.02	1,532	8,511	0.81		
	特別法上の準備金繰入額	(2,762)		(1,426)		(1,335)	(5,089)			
	価格変動準備金	((2,762))		((1,426))		((1,335))	((5,089))			
そ の 他	(828)		(3,696)		(2,867)	(3,422)				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,633	1.68	15,367	3.08	6,733	23,704	2.23			
法人税及び住民税等	1,546	0.30	5,876	1.18	4,329	6,820	0.64			
法人税等調整額	75	0.01	266	0.05	191	3,386	0.32			
少数株主利益	31	0.01	24	0.00	6	30	0.00			
中間(当期)純利益	7,131	1.38	9,733	1.95	2,602	13,467	1.27			

(日本興亜損害保険株式会社)

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	46,702	46,703	1	46,702
資本剰余金増加高	0	0	0	1
自己株式処分差益	(0)	(0)	(0)	(1)
資本剰余金中間期末(期末)残高	46,703	46,704	0	46,703
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	156,143	163,187	7,043	156,143
利益剰余金増加高	7,131	9,748	2,616	13,467
中間(当期)純利益	(7,131)	(9,733)	(2,602)	(13,467)
その他利益剰余金増加高	(-)	(14)	(14)	(-)
利益剰余金減少高	6,359	6,144	214	6,423
配 当 金	(6,175)	(6,099)	(75)	(6,175)
役員賞与金	(30)	(44)	(14)	(30)
その他利益剰余金減少高	(153)	(-)	(153)	(218)
利益剰余金中間期末(期末)残高	156,915	166,790	9,875	163,187

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計期間別		比較増減	前連結会計年度	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		自 平成16年4月1日	自 平成16年4月1日
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(至 平成16年9月30日)	(至 平成17年3月31日)
	金額	金額		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	8,633	15,367	6,733		23,704
減価償却費	3,858	3,484	373		7,773
減損損失	-	3,380	3,380		-
連結調整勘定償却額	-	146	146		146
支払備金の増加額	27,257	5,844	33,101		23,913
責任準備金等の増加額	27,641	23,962	3,679		10,411
貸倒引当金の増加額	1,616	839	776		2,791
退職給付引当金の増加額	9,152	859	10,011		8,877
賞与引当金の増加額	131	132	264		162
価格変動準備金の増加額	2,762	1,426	1,335		5,089
利息及び配当金収入	25,933	26,465	532		51,278
有価証券関係損益()	20,489	4,738	15,751		55,705
支払利息	29	30	0		56
為替差損益()	251	110	361		215
不動産動産関係損益()	442	185	628		1,594
貸付金関係損益()	-	133	133		316
金銭の信託関係損益()	664	4,516	3,852		241
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	10,609	18,847	8,237		2,117
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	5,217	6,036	818		2,706
役員賞与の支払額	30	44	14		30
その他	8,266	1,849	6,417		4,240
小 計	26,782	20,282	6,499		67,672
利息及び配当金の受取額	27,402	26,712	690		55,577
利息の支払額	31	31	0		56
法人税等の支払額	6,545	3,477	3,067		10,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,608	43,485	4,123		22,283
投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額	4,936	1,835	3,101		5,664
買入金銭債権の取得による支出	6,749	6,553	196		13,615
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,390	4,084	306		9,418
金銭の信託の増加による支出	9,689	19,323	9,633		14,151
金銭の信託の減少による収入	1,309	3,125	1,815		9,232
有価証券の取得による支出	352,043	355,364	3,320		807,810
有価証券の売却・償還による収入	286,969	301,047	14,078		813,840
貸付けによる支出	21,241	29,861	8,619		62,245
貸付金の回収による収入	40,113	66,895	26,782		82,088
債券貸借取引受入担保金の純増加額	-	19,167	19,167		-
小 計	52,004	14,945	37,058		22,423
(+)	(4,395)	(28,539)	(32,935)		(140)
不動産及び動産の取得による支出	2,487	3,473	985		6,519
不動産及び動産の売却による収入	769	823	53		6,408
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	1,524	-	1,524		1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,199	17,596	34,602		23,836
財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出	26	42	15		6,643
自己株式の売却による収入	2	0	1		7
配当金の支払額	6,175	6,099	75		6,175
少数株主への配当金の支払額	5	6	1		5
その他	85	29	55		170
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,291	6,178	113		12,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	244	309		103
現金及び現金同等物の増加額	10,946	19,955	30,902		11,537
現金及び現金同等物の期首残高	153,399	141,861	11,537		153,399
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	142,452	161,817	19,364		141,861

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(会社名) 日本興亜生命保険株式会社
そんぼ 2 4 損害保険株式会社
Nippon Insurance Company of Europe Limited
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited
NIPPONKOA Insurance Company of America
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

日本興亜損害調査株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 18 社 (日本興亜損害調査株式会社他) 及び関連会社 4 社 (PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia 他) については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社 5 社の中間決算日は 6 月 30 日ですが、中間決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。

運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 不動産及び動産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(日本興亜損害保険株式会社)

投資損失引当金

当社及び国内連結子会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

上記のほか、当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額2,453百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社及び国内連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

当社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社が連結会計年度において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は2,997百万円減少しております。

（日本興亜損害保険株式会社）

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 140,908 百万円、圧縮記帳額は 20,375 百万円であります。
2.
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 128 百万円、延滞債権額は 4,678 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,207 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 2,121 百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 9,136 百万円であります。
3. 担保に供している資産は、現金及び預貯金 423 万円、有価証券 15,892 百万円並びに不動産及び動産 4,918 百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金 2,274 百万円あります。
4. 繰延ヘッジ処理を行ったヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 74 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 39 百万円あります。
5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 140,580 百万円含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	66,226 百万円
給与	30,281 百万円

 なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
2. 特別利益は不動産動産処分益であります。
3. 特別損失のその他の主な内訳は減損損失 3,380 百万円あります。
4. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。
 当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で 1 つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。
 地価の下落及び投資用不動産に係る賃料水準の低下により、当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した以下の 12 件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,380 百万円)として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
投資用不動産	土地及び建物	旭川市等全 9 箇所	2,141	892	3,033
遊休不動産	土地及び建物	函館市等全 3 箇所	308	38	346
計			2,449	930	3,380

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額、売却予定額等に合理的な調整を行うことにより算定しております。

(日本興亜損害保険株式会社)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年9月30日現在)

現金及び預貯金	172,705 百万円
コールローン	5,000 百万円
買入金銭債権	21,959 百万円
有価証券	2,698,291 百万円
預入期間が3か月を超える預貯金	21,388 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	16,959 百万円
現金同等物以外の有価証券	<u>2,697,791 百万円</u>
現金及び現金同等物	161,817 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(日本興亜損害保険株式会社)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益に占める「損害保険事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

同 上

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

同 上

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

同 上

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

同 上

リース取引

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 (至 平成17年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	動産	1,740	1,033	706	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	動産	1,495	996	-	499	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	1,710	1,054	656										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																			
動産	1,740	1,033	706																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																		
動産	1,495	996	-	499																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
動産	1,710	1,054	656																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が不動産及び動産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が不動産及び動産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	307百万円	1年超	399百万円	合 計	707百万円	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	172百万円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	251百万円	1年超	247百万円	合 計	499百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	158百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	158百万円	減損損失	-百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	294百万円	1年超	361百万円	合 計	656百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352百万円
1年内	307百万円																																					
1年超	399百万円																																					
合 計	707百万円																																					
支払リース料	172百万円																																					
減価償却費相当額	172百万円																																					
1年内	251百万円																																					
1年超	247百万円																																					
合 計	499百万円																																					
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																					
支払リース料	158百万円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																					
減価償却費相当額	158百万円																																					
減損損失	-百万円																																					
1年内	294百万円																																					
1年超	361百万円																																					
合 計	656百万円																																					
支払リース料	352百万円																																					
減価償却費相当額	352百万円																																					

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
公社債	84,398	78,326	6,072	123,201	118,122	5,078	105,198	101,941	3,257
外国証券	200	225	25	200	214	14	200	220	20
合計	84,598	78,551	6,046	123,401	118,336	5,064	105,398	102,161	3,236

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
公社債	986,568	1,000,279	13,710	999,455	1,009,667	10,211	1,053,133	1,072,902	19,768
株式	445,317	862,349	417,031	386,385	966,896	580,510	389,706	823,458	433,752
外国証券	479,591	490,339	10,747	495,218	513,324	18,105	412,348	422,970	10,622
その他	10,063	11,034	971	9,246	11,718	2,471	9,536	11,004	1,468
合計	1,921,541	2,364,002	442,461	1,890,306	2,501,605	611,299	1,864,724	2,330,336	465,611

(注)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1. その他有価証券で時価のあるものについて458百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p> <p>2. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>1. その他有価証券で時価のあるものについて1,050百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p> <p>2. 同左</p>	<p>1. その他有価証券で時価のあるものについて62百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p> <p>2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。</p>

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>その他有価証券</p> <p>公社債 2,698 百万円</p> <p>株式 22,493</p> <p>外国証券 19,864</p> <p>その他 36,944</p> <p>(注) 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,270百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー7,999百万円を「その他」に含めております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>公社債 2,399 百万円</p> <p>株式 23,137</p> <p>外国証券 29,945</p> <p>その他 35,660</p> <p>(注) 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,070百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー4,999百万円を「その他」に含めております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>公社債 2,699 百万円</p> <p>株式 20,921</p> <p>外国証券 19,063</p> <p>その他 28,686</p> <p>(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,320百万円を「その他」に含めております。</p>

(日本興亜損害保険株式会社)

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
金銭の信託	22,800	22,840	40	30,600	30,494	105	24,600	24,810	210

(注)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
上記のほか取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。	上記のほか取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が311百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。	上記のほか取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が239百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引									
	売 建	242,241	248,978	6,736	29,540	30,903	1,363	11,805	12,054	249
	買 建	184,018	185,934	1,915	-	-	-	-	-	-
	スワップ取引	870	13	13	870	9	9	870	12	12
	小 計	-	-	4,807	-	-	1,353	-	-	236
金 利	スワップ取引	130,000	557	557	110,000	69	69	105,000	77	77
債 券	債券先物取引									
	売 建	17,671	17,669	1	-	-	-	-	-	-
その他	天候デリバティブ取引									
	売 建	36			19			-		
		(4)	9	4	(1)	2	0	(-)	-	-
	クレジットデリバティブ取引									
	売 建	61,661	487	487	48,661	394	394	51,161	488	488
	買 建	-	-	-	17,000	15	15	-	-	-
	小 計	-	-	482	-	-	410	-	-	488
合 計		-	-	3,766	-	-	1,012	-	-	329

当社グループでは、主に資産運用等における市場リスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を利用することを基本方針としておりますが、収益の獲得を目的とした取引についても一定の範囲内で行っております。なお、表中の金利スワップ取引は、ALM(資産・負債の総合管理)を目的とした取引であります。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 「契約額等」の欄の()書きはオプション料の金額であります。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	対前中間連結会計 期間末比較増減	対前連結会計年度末 比較増減	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
破綻先債権額	386	128	258	0	128
延滞債権額	6,693	4,678	2,014	1,350	6,028
3カ月以上延滞債権額	2,106	2,207	101	27	2,179
貸付条件緩和債権額	3,719	2,121	1,598	948	3,070
計	12,906	9,136	3,770	2,271	11,407
貸付金残高に対する比率	3.59 %	2.85 %	0.74 %	0.34 %	3.19 %
(参考)貸付金残高	359,221	320,741	38,480	37,177	357,918

(注) 各債権の意義は中間連結貸借対照表の注記に記載したとおりであります。